

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月19日

【事業年度】 第71期(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 ZOJIRUSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市川典男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 真田修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 真田修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
象印マホービン株式会社東京支社
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高	(百万円)	60,769	62,941	66,687	76,815	89,796
経常利益	(百万円)	3,191	3,465	2,496	6,850	10,916
当期純利益	(百万円)	1,919	4,078	1,602	3,761	6,314
包括利益	(百万円)	1,562	4,428	4,257	5,307	7,356
純資産額	(百万円)	40,556	44,440	48,047	52,563	58,814
総資産額	(百万円)	64,826	63,791	69,089	75,367	86,019
1株当たり純資産額	(円)	593.41	650.51	703.72	767.01	858.73
1株当たり当期純利益金額	(円)	28.40	60.34	23.71	55.65	93.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	61.9	68.9	68.8	68.8	67.5
自己資本利益率	(%)	4.9	9.7	3.5	7.6	11.5
株価収益率	(倍)	8.2	4.4	16.1	14.9	19.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	415	2,664	2,082	6,375	6,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,035	1,074	2,124	1,964	530
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	901	1,031	979	720	824
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	10,864	11,464	11,231	15,337	21,018
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,156 (1,709)	1,175 (1,586)	1,198 (1,546)	1,210 (1,451)	1,282 (1,455)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第70期より、一部の在外子会社では改訂後のIAS第19号を適用しています。当該会計方針の変更に伴い、第67期、第68期、及び第69期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について当該会計方針の変更を反映した後の数値を記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高 (百万円)	57,128	57,728	60,715	68,367	77,668
経常利益 (百万円)	2,004	2,142	2,429	4,581	8,621
当期純利益 (百万円)	1,244	3,179	1,617	2,560	5,577
資本金 (百万円)	4,022	4,022	4,022	4,022	4,022
発行済株式総数 (千株)	72,600	72,600	72,600	72,600	72,600
純資産額 (百万円)	35,587	38,416	40,401	42,166	47,269
総資産額 (百万円)	59,752	57,331	56,925	60,440	67,462
1株当たり純資産額 (円)	526.47	568.35	597.77	623.96	699.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	8.00 (3.50)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	18.42	47.04	23.93	37.88	82.54
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.6	67.0	71.0	69.8	70.1
自己資本利益率 (%)	3.5	8.6	4.1	6.2	12.5
株価収益率 (倍)	12.71	5.68	15.97	21.96	21.77
配当性向 (%)	38.01	17.01	33.44	26.40	24.23
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	475 (117)	486 (121)	495 (109)	504 (114)	500 (114)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年12月	株式会社協和製作所を設立。
昭和28年6月	協和魔法瓶工業株式会社に商号変更。
昭和36年12月	象印マホービン株式会社に商号変更。
昭和42年1月	大阪府大東市に製造会社和研プラスチック株式会社〔現象印ファクトリー・ジャパン株式会社〕を設立(現連結子会社)。
昭和45年5月	電子ジャーを開発・販売し家庭用電気製品部門に進出。
昭和56年7月	ステンレス製マホービンを開発し販売を開始。
昭和61年8月	タイに製造会社UNION ZOJIRUSHI CO.,LTD.を設立(現持分法適用の関連会社)。
昭和61年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年1月	アメリカに販売会社ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATIONを設立(現連結子会社)。
平成7年3月	香港に製造会社新象製造廠有限公司を設立(現連結子会社)。
平成7年8月	香港に販売会社香港象印有限公司を設立(現連結子会社)。
平成14年4月	台湾に販売会社台象股份有限公司を設立(現連結子会社)。
平成15年3月	中国に販売会社上海象印家用电器有限公司を設立(現連結子会社)。
平成15年5月	象印ファクトリー・ジャパン株式会社に生産移管。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合により、東京証券取引所市場第二部へ移行。
平成26年10月	タイに販売会社ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD.を設立(現連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社により構成され、その事業は調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の製造、販売ならびにこれに関連する事業等を行っており、各会社の位置づけは次のとおりであります。

製造部門

(調理家電製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、海外においては、新象製造廠有限公司があります。

(リビング製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、和新ガラス株式会社、海外においては、関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.があります。

(生活家電製品)象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

(その他製品) 象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

販売部門

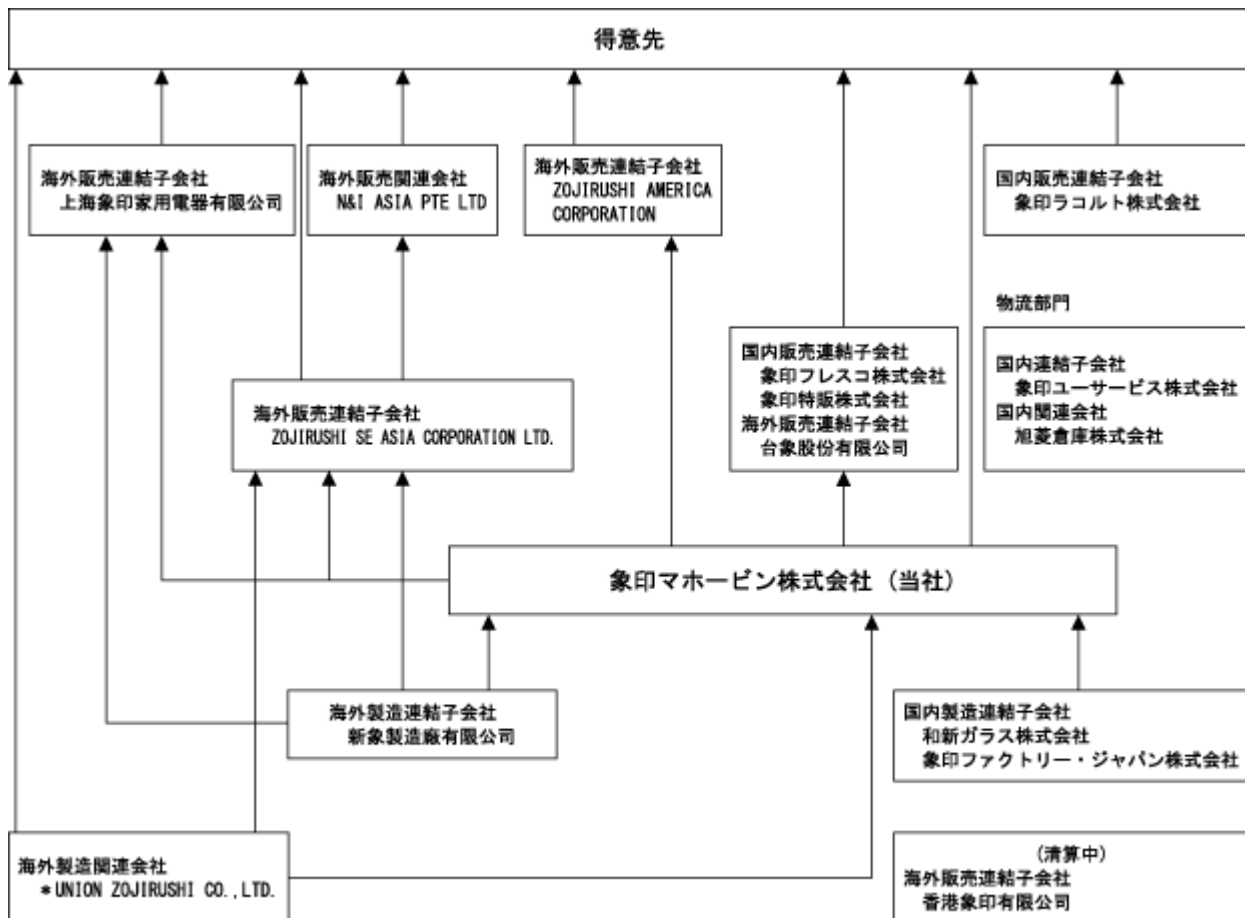
国内においては、当社及び象印フレスコ株式会社、象印特販株式会社、象印ラコルト株式会社、海外においては、ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、香港象印有限公司、上海象印家用电器有限公司、台象股份有限公司、ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD.、そして関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.、N&I ASIA PTE LTDがあります。

なお、香港象印有限公司につきましては清算中であります。

物流部門

象印ユーザーサービス株式会社、そして関連会社である旭菱倉庫株式会社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、当社グループは家庭用品等の製造、販売ならびに付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。



(注) *は持分法適用会社であります。

————▶ は製品の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	米国カリフォルニア州 トーランス市	千US\$ 3,000	調理家電製 品・リビング 製品・その他 製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
象印フレスコ(株)	大阪市北区	10	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・その 他製品	100.0	当社製品の販売 当社所有の土地・建物の賃 貸 役員の兼任1名
象印特販(株)	東京都港区	10	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・その 他製品	100.0	当社製品の販売 当社所有の建物の賃貸 役員の兼任1名
新象製造廠有限公司 1	中国香港	千HK\$ 15,000	調理家電製品	51.0	当社製品及び製品用部品の 製造 債務保証 役員の兼任3名
和新ガラス(株)	大阪市西淀川区	50	リビング製品	100.0	当社製品及び製品用部品の 製造 役員の兼任2名
香港象印有限公司	中国香港	千HK\$ 7,000	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・その 他製品	100.0 (25.0)	当社製品の販売 役員の兼任2名
象印ファクトリー・ジャパン(株) 1	大阪府大東市	80	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・その 他製品	100.0	当社製品及び製品用部品の 製造 当社所有の土地・建物他の 賃貸 債務保証 役員の兼任5名
台象股份有限公司 1	台湾 台北市	千NT\$ 200,000	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・その 他製品	100.0	当社製品の販売 債務保証 役員の兼任2名
上海象印家用电器有限公司	中国 上海市	千人民元 14,208	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・その 他製品	100.0 (75.0)	当社製品の販売 債務保証 役員の兼任2名
象印ユーザーサービス(株)	大阪府東大阪市	30	製品の配送 製品の修理・ リサイクル	100.0	当社製品の配送 当社製品の修理及びリサイ クル 役員の兼任2名
象印ラコルト(株)	大阪市北区	50	その他製品	100.0	その他製品の販売 役員の兼任1名
ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD.	タイ国 バンコク都	千BHT 100,000	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・その 他製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.	タイ国 バンコク都	千BHT 600,000	リビング製品	49.0	当社製品の製造及び販売 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、製品区分の名称を記載しております。

2 1：特定子会社であります。

3 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 連結財務諸表の売上高に占めるそれぞれの連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が、100分の10を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 香港象印有限公司は、平成26年12月25日付で解散を決議し、清算手続き中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年11月20日現在

事業部門の名称	従業員数 (名)
生産・開発部門	495 (1,267)
販売部門	446 (72)
その他	341 (116)
合 計	1,282 (1,455)

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除いた就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、事業部門別の従業員数を記載しております。
 5 その他の部門は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年11月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
500 (114)	42.4	15.2	7,779

事業部門の名称	従業員数 (名)
生産・開発部門	184 (34)
販売部門	233 (64)
その他	83 (16)
合 計	500 (114)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入れ出向者を加えた就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、事業部門別の従業員数を記載しております。
 6 その他の部門は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社1社には、象印マホービン労働組合等が組織されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に所属し、組合員数は517名(平成27年11月20日現在)であります。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な経済政策や金融政策を背景に企業収益が改善傾向となり、個人消費についても持ち直しの兆しが見られるなど緩やかな回復傾向で推移し、外国人観光客の増加による消費の底上げも見られました。しかしながら、世界経済の減速が景気を押し下げるリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、中期3ヵ年計画『ZOJIRUSHI NEXT PLAN』の最終年度を迎え、過去2年間で未達成の重点課題の解決に向けて取り組んでまいりました。

まず、ステンレスマホービンの世界的な需要増加に対応するため、タイの関連会社において生産能力増強の準備を進めました。また、圧力IH炊飯ジャーや圧力IHなべの販売店向け勉強会や店頭での実演販売を中心とするキャンペーンを実施するなど、商品販売の拡大に努めました。加えて、新規商品の開発体制を強化することを目的に組織改正を実施いたしました。その他、国内外においてCS体制を強化するなど顧客満足度を高めるための施策を行いました。

中国の販売子会社である「上海象印家用电器有限公司」において、北京に続いて成都に営業所を開設するなど販売体制の充実をはかるとともに象印ブランドの更なる認知度向上のための取り組みを推進いたしました。また、タイに設立いたしました販売子会社「ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD.」を拠点として、東南アジアにおける販売チャネル・販売店舗の開拓を強化いたしました。

新製品としては、部屋全体の空気を循環させながら衣類を乾燥させる衣類乾燥除湿機や予熱の手間なく本格オープン料理ができるマルチコンベクションオープン、豆の挽きからドリップまですべて自動で行うコーヒーメーカー、高い保冷・保温力を発揮するマホービン構造のステンスタンプラーなどを発売いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は国内外において炊飯ジャーやステンレスマホービンの売上が好調に推移したことに加えて、為替の影響による海外売上高の円換算額の増加、訪日外国人のインバウンド需要もあり、897億96百万円と前連結会計年度比16.9%増となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、海外での販売好調に伴う海外売上高比率の上昇や国内における炊飯ジャー全体の採算の改善などによる売上総利益率の向上もあり、営業利益は101億71百万円と前連結会計年度比73.0%増となりました。経常利益は109億16百万円と前連結会計年度比59.3%増となり、当期純利益は63億14百万円と前連結会計年度比67.9%増となりました。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

調理家電製品

炊飯ジャーが国内および中国、北米において売上が増加したことに加えて、インバウンド需要もあり好調に推移いたしました。また、電気ポットも国内や台湾、中国を中心に売上が増加いたしました。その結果、調理家電製品の売上高は612億40百万円と前連結会計年度比14.6%増となりました。

国内においては、圧力IH炊飯ジャーやマイコン炊飯ジャーが新製品を投入した効果もあり好調に推移いたしました。なかでも3合炊きサイズが少人数世帯の増加傾向もあり売上を伸ばしました。また、免税店向けの炊飯ジャーの販売も売上増加に寄与いたしました。電気ポットは省エネタイプのVE電気まほうびんの売上が増加いたしました。電気調理器具ではホットプレートやコーヒーメーカーの売上増加や昨年新規投入した圧力IHなべの売上への寄与もあり、ほぼ前年並みの売上を確保いたしました。海外においては、中国市場では炊飯ジャーキャンペーンなどの店頭イベントを積極的に展開したこともあり圧力IH炊飯ジャーを中心に好調に推移し、電気ポットも売上が増加いたしました。北米市場においてはマイコン炊飯ジャーの売上が伸長し、台湾市場でも電気ポットが前年実績を上回りました。

リビング製品

ステンレスマホービンが国内および中国、北米において売上が増加したことに加えて、インバウンド需要もあり好調に推移いたしました。その結果、リビング製品の売上高は231億98百万円と前連結会計年度比25.6%増となりました。

国内においては、ステンレスマグが好調に推移し、保冷専用のステンレスクールボトルも新製品投入や需要期である夏場に店頭キャンペーンを展開した効果もあり売上が増加いたしました。ステンレスフードジャーは健康志向の高まりや更なる需要喚起のためレシピ提案を強化したこともあり前年実績を上回りました。海外においては、中国市場では販売数量が増加したステンレスポットやステンレスマグが好調に推移いたしました。北米市場においては、ステンレスマグの売上が増加し、台湾市場でも環境保護マーク取得モデルのステンレスフードジャーを中心に前年実績を上回りました。

生活家電製品

加湿器は新製品の投入効果や簡単にお手入れできることが支持を得て好調に推移し、マットとホースを使わないふとん乾燥機は市場の拡大もあり前年実績を上回りました。加えて、新規投入した衣類乾燥除湿機の売上への寄与もありました。その結果、生活家電製品の売上高は37億44百万円と前連結会計年度比5.6%増となりました。

その他製品

グループ会社である「象印ラコルト株式会社」による玄米保冷库事業が好調に推移し、その他製品の売上高は16億12百万円と前連結会計年度比18.2%増となりました。

所在地別の業績は次のとおりであります。

日本

炊飯ジャーやステンレスマグの販売が好調に推移したことにより、売上高は643億21百万円(前連結会計年度比10.3%増)となりました。営業利益は69億97百万円(前連結会計年度比96.2%増)となりました。

アジア

炊飯ジャーやステンレスフードジャーなどの販売が好調に推移したことにより、売上高は189億14百万円(前連結会計年度比42.4%増)、営業利益は30億51百万円(前連結会計年度比59.2%増)となりました。

北米

炊飯ジャーやステンレスマグの販売が好調に推移したことにより、売上高は65億60百万円(前連結会計年度比25.9%増)となりました。営業利益は5億78百万円(前連結会計年度比102.2%増)となりました。

(参考情報)

・所在地別業績

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	64,321	18,914	6,560	89,796	-	89,796
所在地間の内部売上高 又は振替高	14,640	7,047	0	21,688	(21,688)	-
計	78,962	25,961	6,561	111,485	(21,688)	89,796
営業利益	6,997	3,051	578	10,626	(455)	10,171

・海外売上高

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	20,179	6,506	115	473	102	27,376
連結売上高(百万円)						89,796
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.5%	7.2%	0.1%	0.5%	0.1%	30.5%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ56億81百万円増加し、210億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億27百万円増加し、67億2百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加26億86百万円、法人税等の支払額29億74百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益103億82百万円、仕入債務の増加15億6百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ14億33百万円減少し、5億30百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億65百万円により資金が減少したものの、定期預金の払戻による収入12億24百万円により資金が増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億3百万円増加し、8億24百万円となりました。これは主に配当金の支払い9億45百万円により資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント別の生産実績及び販売実績の記載は行っておりません。

なお、生産実績及び販売実績を製品区分別に記載すると以下のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	41,530	14.7
リビング製品	14,373	25.3
生活家電製品	3,457	13.3
その他製品	230	0.5
合計	59,592	16.9

- (注) 1 金額は製造原価により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	61,240	14.6
リビング製品	23,198	25.6
生活家電製品	3,744	5.6
その他製品	1,612	18.2
合計	89,796	16.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成27年11月期の売上高は、国内外において炊飯ジャーやステンレスマホービンなどの売上が増加したことに加え、訪日外国人によるインバウンド消費の底上げもあり好調に推移いたしました。

しかしながら、一部の商品では需要に供給が追いつかず、お客様のご要望に応えられない事象も発生いたしました。この件に代表されるように急速な規模の拡大に対し、当社の経営資源が追いついてないことを対処すべき喫緊の課題と認識しております。

また今後におきましては、国内市場の停滞、海外の主力市場であるアジア市場の成長とそれに反する経済的・政治的リスクの高まりなど、当社にとって非常に不透明な経営環境が続くものと想定しております。

このような環境の中で、当社グループでは新中期3ヵ年計画『ZOJIRUSHI NEXT PLAN』（以下『NEXT』）を策定いたしました。『NEXT』は、〔「期待」と「満足」の循環によるブランドの向上〕をコンセプトに、それまでの中期経営計画『ZOJIRUSHI NEXT PLAN』（平成25年度～平成27年度、以下『NEXT』）と同様にブランドの向上を最大の目的とし、『NEXT』で達成された成果の継承と、新たに発現した課題の解消を目的としております。

『NEXT』の計画の概略と取り組むべき課題は以下の通りです。

1．「期待」を上回る満足の提供

お客様の期待するレベルが高くなったことを認識し、従来以上の満足を提供する。

- ・ブランド再選択率の向上
- ・事業領域の拡大
- ・CS体制の強化

2．「期待」に応えられる体制作り

お客様の期待に応えられるよう、経営資源を増強する。

- ・生産能力の増強
- ・人材の強化
- ・国内営業体制の整備
- ・海外営業体制の拡充

3．筋肉質な体質に

経営資源の増強と並行して効率化を進める。

- ・業務の効率的集約
- ・PSI（生産、販売、在庫）の適正化

4．環境変化への適応

経営環境の変化に対応してビジネスモデルを革新する。

- ・ネット社会への対応
- ・社会的責任、期待への対応

当社グループでは、グループにおける最大の資産はブランドであると認識し、ブランド力を向上させることが、現在のような不透明な経営環境に対処する最善の手段であると捉えております。『NEXT』に制定された重点課題の解決により、さらなるブランド力の向上が図れると考え、象印グループ全員のベクトルを一致させる経営を推進していく所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替変動による影響について

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、海外から輸入する製品や部材は日本円以外の通貨で決済しております。そのため予測を超えた円安が進行した場合などは、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

そのリスク軽減のために輸出により受け取る米ドルを支払いに充てており、またリスク管理方針に従って不足分の一部を為替予約によりリスクヘッジしておりますが、予測を超えて円高が進行した場合には為替差損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発について

当社グループは、市場ニーズに応じた高付加価値製品や価格競争力のある製品の開発を目指しております。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社グループは、高品質の製品の提供をめざし、厳密な品質管理基準にしたがって各種の製品を製造しておりますが、万一、製品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすために、製造物責任賠償に備え保険に加入しております。しかし、大規模な製品の欠陥やリコールの発生は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料であるステンレス、樹脂、銅等の価格は、国際市況に大きく影響されております。原油価格の上昇等による原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 競合他社との競争

当社グループの主力製品は、家電メーカー等と競合しており、その一部には当社グループより多くの研究、開発、製造、販売資源を有する企業もあります。そうした中で当社グループは安定的なシェアを確保しておりますが、将来において競争が激化し、シェアが低下した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 製品価格の下落

当社グループでは、競争力のある新製品の投入等により製品価格の維持、上昇を図っておりますが、市場からの納入価格引き下げの圧力はますます強まる傾向にあります。価格下落が当社グループの想定を大きく上回り、かつ長期にわたった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 模倣品の出現

当社グループはブランドの重要性を認識しており、国内外でのブランド価値向上を目指しております。国内外にて商標の出願及び登録を実施し、模倣品対策を講じておりますが、当社ブランドの模倣品が市場に出現した場合、当社グループのブランド価値を毀損し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権の保護

当社グループは、事業の優位性を確保するため、開発する製品及び技術について知的財産権の保護に努めておりますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害しているとの主張を受ける可能性もあります。当社グループの主張が認められなかった場合には、損害賠償やロイヤリティの支払等の損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 災害の発生

当社グループは国内外で生産、販売活動を展開しておりますが、当該地域で地震、洪水、台風、火災、戦争、感染症等が発生し、当社グループや取引先企業が被害を受けた場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他の製品の分野において、保温・保冷・加熱・断熱など、独自の技術を駆使し、性能・使用性の向上を目指した高付加価値商品や、市場ニーズに応じた価格競争力のある商品を開発するべく、研究開発活動を展開しております。

研究開発体制は、当社の生産開発本部が中心となり、各子会社及び関連会社と密接な連携・協力関係を保ち、効果的かつ迅速な活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、5億36百万円であります。

製品区分別の研究開発費は以下のとおりであります。

調理家電製品の分野では、内ぶたの改良により、お米のアルファ化を促進する「沸とう維持」の工程で、従来の約1.3倍の高火力での炊飯を実現した圧力IH炊飯ジャー『極め炊き』『南部鉄器 極め羽釜』を開発いたしました。また、豆を挽いた後、すぐに抽出を行い、香り、風味を損なわずに、コーヒー本来の挽きたてのおいしさを手軽に楽しむことができ、「挽き」「蒸らし」「ドリップ」「保温」のすべての工程にこだわった、豆の挽きからドリップまで全自動のコーヒーメーカー『珈琲通』を開発いたしました。研究開発費の金額は3億93百万円であります。

リビング製品の分野では、近年人気のステンレス製タンブラーの市場に参入し、長年ステンレスボトルなどの開発で培った技術をもとに高い保温・保冷力と上質な質感を兼ね備えた「ステンレスタンブラー」を開発いたしました。研究開発費の金額は35百万円であります。

生活家電製品の分野では、業界初の「360°送風オートスイングルーバー」を採用し、部屋全体の空気をかき混ぜながら部屋全体を乾燥させることで、洗濯物をムラを抑えて乾かすことができる衣類乾燥除湿機『サーキュレートドライ』を開発いたしました。研究開発費の金額は1億2百万円であります。

その他の製品の分野では、産業機器製品を中心に開発いたしました。研究開発費の金額は5百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が106億52百万円増加し、負債が44億2百万円増加しました。また、純資産は62億50百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は1.3ポイント減少し67.5%となりました。

総資産の増加106億52百万円は、流動資産の増加99億74百万円及び固定資産の増加6億78百万円によるものであります。

流動資産の増加99億74百万円の主なものは、現金及び預金の増加47億11百万円、受取手形及び売掛金の増加10億62百万円、電子記録債権の増加3億61百万円、商品及び製品の増加25億58百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億66百万円であります。また、固定資産の増加6億78百万円の主なものは、土地の減少5億6百万円、投資有価証券の増加9億63百万円、退職給付に係る資産の増加5億76百万円であります。

負債の増加44億2百万円は、流動負債の増加16億38百万円及び固定負債の増加27億63百万円によるものであります。

流動負債の増加16億38百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の増加17億44百万円、短期借入金の増加2億63百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少15億円、未払費用の増加4億70百万円、未払法人税等の増加7億55百万円であります。また、固定負債の増加27億63百万円の主なものは、長期借入金の増加15億円、繰延税金負債の増加8億52百万円であります。

純資産の増加62億50百万円の主なものは、当期純利益の計上63億14百万円、剰余金の配当の支払9億46百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億1百万円であります。

(2) 経営成績に関する分析

売上高は国内外において炊飯ジャーやステンレスマホービンの売上が好調に推移したことに加えて、為替の影響による海外売上高の円換算額の増加、訪日外国人のインバウンド需要もあり、897億96百万円と前連結会計年度比16.9%増となりました。

売上原価は、大幅な円安による海外生産品の原価上昇などにより、590億59百万円と前連結会計年度比13.0%増となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費が増加したことなどにより、205億66百万円と前連結会計年度比10.1%増となりました。

営業外収益は、持分法投資利益が増加したものの、為替差益が減少したことなどにより13億6百万円と前連結会計年度比13.9%減となりました。

営業外費用は、売上割引が増加したことなどにより、5億61百万円と前連結会計年度比3.0%増となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益の減少などにより、2百万円と前連結会計年度比67.7%減となりました。

特別損失は、減損損失の減少により、5億35百万円と前連結会計年度比26.2%減となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ56億81百万円増加し、210億18百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億27百万円増加し、67億2百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加26億86百万円、法人税等の支払額29億74百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益103億82百万円、仕入債務の増加15億6百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ14億33百万円減少し、5億30百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億65百万円により資金が減少したものの、定期預金の払戻による収入12億24百万円により資金が増加したものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億3百万円増加し、8億24百万円となりました。これは主に配当金の支払い9億45百万円により資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

回次	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
自己資本比率(%)	68.8	68.8	67.5
時価ベースの自己資本比率(%)	37.4	74.6	141.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.2	110.7	158.8

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 3[対処すべき課題]をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産設備の合理化及び情報処理システムの強化を中心にして総額17億65百万円の設備投資を実施いたしました。なお、当該設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資額を含めておりません。

設備投資の主要なものとして、調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の製品区分では、提出会社において金型へ7億66百万円の設備投資を実施いたしました。また、提出会社において情報処理システムに係るソフトウェアへ1億93百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・大阪支店	大阪市北区	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	本社業務設備・販売設備	428		3,697 (1,286)		269	4,395	157 22
東京支社	東京都港区	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	販売設備	405		327 (990)		3	736	54 7
大阪工場・サービスセンター・パーツセンター	大阪府大東市・大阪府東大阪市	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	研究開発設備等	1,172	14	1,208 (38,789)		398	2,793	181 39
支店営業所等(14ヶ所)	札幌市豊平区他	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	販売設備	210		471 (5,458)		8	690	108 46

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
象印ファクトリー・ジャパン	本社・工場	大阪府大東市	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	本社業務設備・生産設備	62	119	()		6	189	149 139
	滋賀工場	滋賀県近江八幡市	調理家電製品・リビング製品	生産設備	84	137	()		3	225	38 58

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
新象製造 廠有限公 司	本社	中国香港	調理家電製 品	本社業務 設備	6	0	()		0	7	12
	中国工場	中国 深圳市	調理家電製 品	生産設備	0	98	()		6	105	92 1,013

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の 外書 は、臨時従業員数であります。
 5 上記の他、リース及びレンタル契約による当社グループ以外からの主要な賃借設備は以下のとおりであり
 ます。

(1) 海外子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	リース又は レンタル期間	年間リース料 又は賃借料 (百万円)
ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	本社	米 国 カリ フォルニア 州 トーラン ス市	調理家電製品・ リビング製品・ その他製品	本社業務設 備	100ヶ月	2
新象製造廠有 限公司	中国工場	中国深圳市	調理家電製品	生産設備		94

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	製品区分	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	大阪工場 (大阪府 大東市)	調理家電製 品・リピン グ製品・生 活家電製 品・その他 製品	金型	1,402		自己資金	平成27年 12月	平成28年 11月	生産能力の 増加は軽微

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	72,600,000	72,600,000		

(注) 平成27年10月2日開催の取締役会決議により、平成27年11月24日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年11月21日	48,400,000	72,600,000		4,022		4,069

(注) 平成19年11月21日に、平成19年11月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年11月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	34	101	118	2	1,767	2,041	
所有株式数(単元)		10,217	1,136	19,561	8,441	2	32,982	72,339	261,000
所有株式数の割合(%)		14.1	1.6	27.0	11.7	0.0	45.6	100.0	

(注) 自己株式5,030,837株は、「個人その他」に5,030単元、「単元未満株式の状況」に837株含めて記載しております。なお、自己株式5,030,837株は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数も同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市川典男	兵庫県芦屋市	8,376	11.53
協和興産株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	4,045	5.57
和幸株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	3,957	5.45
宝英商事有限会社	兵庫県宝塚市南口1丁目4番26号	2,970	4.09
象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号	2,688	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	1,982	2.73
市川尚孝	兵庫県川西市	1,965	2.70
市川博邦	兵庫県芦屋市	1,891	2.60
公益財団法人市川国際奨学財団	大阪市北区松ヶ枝町5番20号	1,650	2.27
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11番3号	1,552	2.13
計		31,078	42.80

(注) 1 上記の他、自己株式5,030千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.92%)を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
 2 象印共栄持株会は取引先持株会であり、上記の所有株式数には会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない会員の持分227千株が含まれております。
 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
 4 平成27年11月20日付でフィデリティ投信株式会社より大量保有報告書が提出されておりますが、当社として期末時点における実質保有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成27年11月13日現在の株式所有状況は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー
保有株券等の数	株式 4,654,000株
株券等保有割合	6.41%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,030,000		
	(相互保有株式) 普通株式 227,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,081,000	67,081	
単元未満株式	普通株式 262,000		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		67,081	

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	837株
旭菱倉庫株式会社	991株

【自己株式等】

平成27年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20番 5号	5,030,000		5,030,000	6.92
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式会社	大阪府大東市御領2丁目4 番1号		227,000	227,000	0.31
計		5,030,000	227,000	5,257,000	7.24

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(227,991株)の単元部分を記載しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,470	13,492,470
当期間における取得自己株式	90	171,630

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	5,030,837		5,030,927	

(注) 1 当期間における「その他」には、平成28年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成28年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを総合的に勘案しながら、可能な限り安定的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、基本方針に基づき、業績が予想以上に好調に推移したこと等を踏まえ、1株につき12円といたしました。

既に中間配当として1株につき8円を実施いたしておりますので、年間の配当金は1株につき20円になります。

また、内部留保金は、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月29日 取締役会決議	540	8.00
平成28年2月18日 定時株主総会決議	810	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
最高(円)	310	297	405	841	2,080
最低(円)	172	219	265	318	703

(注) 株価は、平成25年7月16日付より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,995	2,080	2,044	1,799	1,896	1,803
最低(円)	1,665	1,600	1,705	1,344	1,519	1,490

(注) 1 株価は、前月21日より当月20日によっております。

2 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		市川典男	昭和33年5月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年2月 当社商品第一開発部長 平成10年2月 当社取締役商品第一開発部長 平成13年2月 当社代表取締役社長 平成17年2月 新象製造廠有限公司董事長(現在に至る) 平成22年2月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成24年11月 当社代表取締役社長(現在に至る)	(注)3	8,376
常務取締役	管理本部長	飯田昌清	昭和30年4月15日生	昭和53年4月 株式会社大阪銀行〔現株式会社近畿大阪銀行〕入行 昭和59年4月 飯田株式会社入社 昭和61年4月 ゼットオー販売株式会社入社 平成7年11月 当社入社 平成19年2月 当社執行役員経営推進部長 平成20年11月 当社執行役員管理本部長 平成21年2月 当社取締役管理本部長 平成23年5月 当社常務取締役管理本部長(現在に至る)	(注)3	125
取締役	国内営業本部長 営業部長	松本龍範	昭和36年1月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年11月 当社執行役員営業部長 平成21年11月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業部長 平成22年2月 当社取締役営業本部副本部長兼営業部長 平成24年11月 当社取締役国内営業本部長兼営業部長(現在に至る)	(注)3	12
取締役	国内営業本部副本部長 東京支社長	中森利郎	昭和30年7月17日生	昭和54年4月 積水化学工業株式会社入社 昭和57年4月 檜崎産業株式会社入社 昭和58年1月 当社入社 平成19年11月 当社執行役員東京支社長 平成23年2月 当社取締役東京支社長 平成24年11月 当社取締役国内営業本部副本部長兼東京支社長(現在に至る)	(注)3	17
取締役	生産開発本部長	治京宏明	昭和33年6月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年11月 当社執行役員生産開発本部副本部長 平成22年6月 当社執行役員生産開発本部副本部長兼第一事業部長 平成22年11月 当社執行役員生産開発本部副本部長 平成23年2月 当社取締役生産開発本部副本部長 平成24年11月 当社取締役生産開発本部長(現在に至る)	(注)3	28
取締役	国際営業本部長 国際部長	宮越芳彦	昭和36年3月3日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年11月 当社執行役員国際部副本部長 平成21年11月 当社執行役員国際部長 平成21年11月 ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION Chairman of the Board(現在に至る) 平成23年11月 当社執行役員営業本部副本部長兼国際部長 平成24年2月 当社取締役営業本部副本部長兼国際部長 平成24年11月 当社取締役国際営業本部長兼国際部長(現在に至る)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉田 正 弘	昭和29年6月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年2月 当社執行役員商品開発部副部長兼第三開発部長 平成19年11月 当社執行役員商品開発部長 平成20年11月 象印ファクトリー・ジャパン株式会社常務取締役 平成22年1月 象印ファクトリー・ジャパン株式会社専務取締役 平成24年1月 象印ファクトリー・ジャパン株式会社代表取締役社長（現在に至る） 平成25年2月 当社取締役（現在に至る）	(注) 3	15
取締役		高岸 直 樹	昭和39年12月9日生	平成4年4月 税理士高岸俊二事務所〔現税理士高岸俊二・直樹事務所〕入所（現在に至る） 平成10年2月 税理士登録 平成17年2月 当社監査役 平成19年4月 日本大学通信教育部非常勤講師〔商事法担当〕（現在に至る） 平成20年4月 大東文化大学法学部非常勤講師〔商事法担当〕（現在に至る） 平成23年4月 高崎経済大学地域政策学部非常勤講師〔商事法担当〕（現在に至る） 平成26年4月 東京理科大学経営学部非常勤講師〔商事法担当〕（現在に至る） 平成27年2月 当社取締役（現在に至る）	(注) 3	12
取締役		伊住 弘 美	昭和33年10月2日生	平成15年4月 株式会社ミリエーム代表取締役会長（現在に至る） 平成16年1月 NPO法人「和の学校」理事長（現在に至る） 平成25年4月 財団法人今日庵評議員（現在に至る） 平成28年2月 当社取締役（現在に至る）	(注) 3	0
常勤監査役		神水流 俊 一	昭和25年10月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年11月 当社事業推進室長 平成19年9月 当社監査室長 平成19年11月 当社監査部長 平成22年11月 当社監査部嘱託社員 平成25年2月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 4	11
監査役		榮川 和 広	昭和30年11月1日生	平成9年4月 弁護士登録 平成9年4月 高澤嘉昭法律事務所入所 平成12年2月 当社監査役（現在に至る） 平成12年10月 中塚・榮川法律事務所入所 平成15年8月 榮和法律事務所開設同所長（現在に至る）	(注) 5	5
監査役		里井 義 昇	昭和37年12月10日生	平成8年4月 弁護士登録 平成8年4月 高木茂太市法律事務所〔現高木・里井法律事務所〕入所（現在に至る） 平成18年2月 当社監査役（現在に至る）	(注) 6	6
計						8,616

- (注) 1 取締役高岸直樹、伊住弘美は社外取締役であります。
2 監査役榮川和広、里井義昇は社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 神水流俊一の任期は、平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 榮川和広の任期は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 監査役 里井義昇の任期は、平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、UNION ZOKIRUSHI CO.,LTD. Deputy Managing Director 廣瀬洋史、経営企画部長 宇和政男、生産開発本部副本部長兼グローバル業務部長兼特機グループ長 中武裕喜、人事部長兼経理部長 真田 修、営業企画部長 大上 純、生産開発本部副本部長兼第二事業部長 福嶋正巳で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ステークホルダーの信頼を確保し、持続的に企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実は、重要な経営課題のひとつと認識しております。

当社は、激しい経営環境の変化に迅速に対応し、企業価値を創造し成長するため、企業体質の強化、経営効率の向上を図り、かつ、監査・統制機能の強化に取り組み、経営の迅速性、健全性、透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいりたいと考えております。

企業統治の体制

a 体制の概要及び体制を採用する理由

取締役会は提出日現在において取締役9名（うち2名を社外取締役）で構成しており、原則として月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の構築と経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。また、執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化を図っております。

経営会議を原則として週1回開催し、代表取締役社長、取締役、担当執行役員等を中心に、経営の基本方針及び経営戦略、取締役会が決定した経営の基本方針に基づく執行方針に関する事項やその他経営全般にかかわる重要事項について審議を行い、迅速な経営活動を推進しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は提出日現在において監査役3名（うち2名を社外監査役）で構成しており、監査役会は原則として月1回開催し、監査方針・監査計画の決定、職務の執行状況の報告を行うとともに、常勤監査役は経営会議などの重要な会議にも出席し、監査役会等を通じて社外監査役との情報共有を図っており、経営に対する監視の強化に努めております。また、内部監査部門との連携強化をはじめ、監査役の機能強化も図っております。

社外取締役を2名選任し、監査役とそれぞれの立場を活かした監督・監査を行うとともに、社外取締役と監査役は情報共有や意見交換を定期的に行うなど相互の連携を強化することにより、経営に対する監督機能が有効に機能する体制を構築しており、現状の体制を採用しております。

b 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において中期経営計画を策定し、それに基づく各年度計画に従い当社及び子会社が具体的な年度目標や予算を設定するとともに月次、四半期業績管理を定期的、日常的に実施しております。また、原則的に週1回開催される経営会議において、当社及び当社グループ全体における諸重要案件の検討を行い、早期解決、実施を図っております。この経営会議には常勤監査役も毎回出席し、取締役、執行役員の職務執行を監視できる体制となっております。

情報管理体制につきましては、各種情報の記録や保存に関しては、社内規程に基づき、適切に保存及び管理をしております。また、情報セキュリティに係る規程を制定し、情報セキュリティの管理体制を明確化するとともに、情報セキュリティを向上させるための施策を推進しております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会を設置するとともに、内部通報制度の導入や一人ひとりが心がけるべき規範として「倫理行動規範」を制定するなど全役員への教育啓蒙活動を実施しており、当社グループ全体のコンプライアンス体制の構築及び維持・向上を推進しております。また、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制委員会を中心に財務報告に係る内部統制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善に努めております。

反社会的勢力への対応については総務法務部を対応統括部署とし、平素から警察・顧問弁護士及び関連団体等の外部専門機関と緊密な連携を図りつつ、反社会的勢力に関する情報収集を行うとともに、入手した情報に対応統括部署において管理しております。また、対応マニュアルを整備し、その実態や対応策について意識の徹底を図っております。

子会社に関しては、各会社の自主性を尊重しつつ、当社グループ全体の適正かつ効率的な経営のため、各会社の状況に応じて内部統制システムの整備を行い、当社グループ全体の業務の適正確保に努めております。

また、子会社の業績・財務状況、その他の重要事項については、取締役会等の所定の機関に対して報告を行うこととするとともに、当社との協議事項、承認事項、報告事項等を定めた子会社管理に関する規程を設け、情報の共有化を図っております。

c リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化を目指し、リスク管理基本規程を制定するとともにリスク管理委員会を設置して、当社グループにおける様々な事業運営上のリスクについて、想定されるリスクの洗い出しとその評価、対応について整理、検討し、関係部署及びグループ会社間で情報の共有化を行っております。また、リスク管理基本規程の下位規程として危機管理基本規程を制定するとともに、万一危機が顕在化した場合には、対応マニュアルに基づき、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えております。

なお、グループ会社に対しても、上記の点について指導教育または助言を行い、グループ全体のリスク管理体制強化に努めております。

d 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がない時に限られます。

内部監査及び監査役監査

a 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役会は提出日現在において監査役3名(うち2名を社外監査役)で構成しており、原則として月1回開催し、監査方針・監査計画の決定、職務の執行状況の報告を行うとともに、常勤監査役は経営会議などの重要な会議にも出席し、監査役会等を通じて社外監査役との情報共有を図っており、経営に対する監視の強化に努めております。

内部監査部門として監査部(提出日現在の人員4名)を設置し、当社及びグループ会社を対象に業務遂行状況等について、監査計画に従い定期的に内部監査を実施しております。また、監査部は内部統制システムの整備状況及び運用状況の評価など内部統制に関する業務も行っております。

b 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

当社監査役と会計監査人は監査計画策定時や監査報告会、その他随時、情報共有の場を持っており、各々の監査方針、監査実施状況や期中に発生した問題点について情報交換を実施するなど相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

監査役は、内部監査部門と監査計画策定、内部監査結果、その他問題点に関する情報交換・意見交換を随時行うとともに、主要な事業所など必要に応じて、実地監査への立会いを行うなど、連携を高めることにより相互の機能強化を図っております。

また、内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

a 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

b 当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役高岸直樹氏は税理士であり、税理士高岸俊二・直樹事務所に所属しておりますが、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

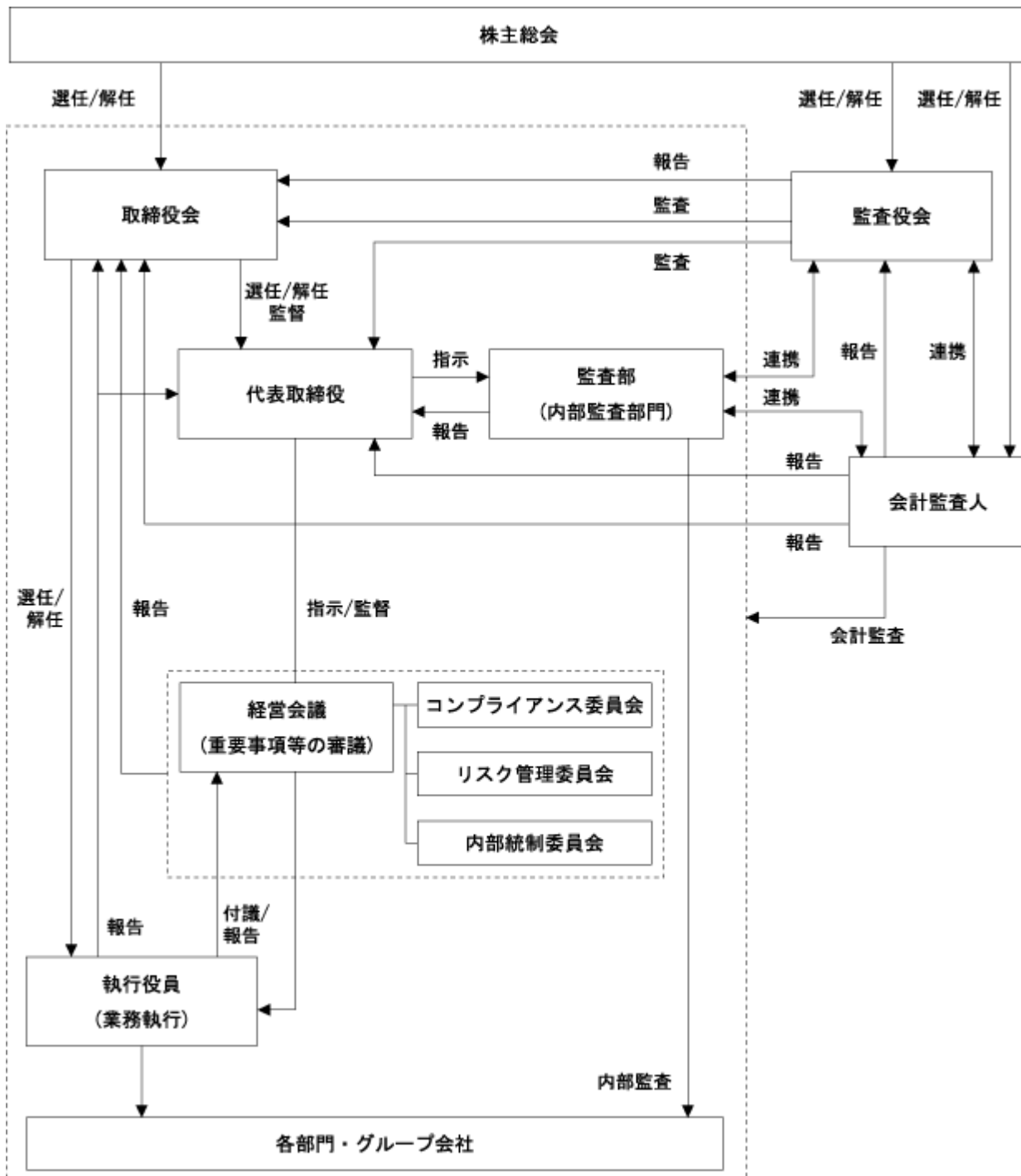
社外取締役伊住弘美氏は株式会社ミリエームの代表取締役会長、NPO法人「和の学校」の理事長、財団法人今日庵の評議員であります。当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役榮川和広氏は株式会社エスケーエレクトロニクスの社外監査役であります。同社と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は弁護士であり、榮和法律事務所に所属しておりますが、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役里井義昇氏は東洋紡株式会社およびNCS&A株式会社の社外監査役であります。同社と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は弁護士であり、当社は同氏が所属する高木・里井法律事務所の他の弁護士と顧問契約を締結し、顧問料を支払っておりますが、多額の金銭その他の財産に該当するものではなく、それ以外に当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

- c 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能・役割及び社外監査役の選任状況に関する考え方
社外取締役及び社外監査役は専門的な知見や幅広い経験を活かした客観的、中立的な立場からの監督、監査や必要に応じて助言を行うことにより、当社の企業統治の実効性や企業価値の向上を図る機能及び役割を担っております。そのため、年齢、性別、国籍等に関係なく、人格および識見を考慮した上で、法律、税務、財務、会計等に関する専門的な知見や幅広い経験を有するとともに、客観的、中立的な視点から役割・責務を果たすことができる人材を基本とし、知識・経験・能力のバランスや多様性などについても考慮した上で選任することとしております。
- d 当社からの独立性に関する基準又は方針
社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、金融商品取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。
- e 社外取締役及び社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係
社外監査役は監査報告会への出席や内部監査部門及び会計監査人とともに実地監査への立会いを行う他、随時、会計監査人及び内部監査部門と情報及び意見交換を行っております。また、常勤監査役が内部監査部門または会計監査人と共有・交換した情報についても監査役会等を通じて共有を行うことにより、連携強化に努めております。
社外取締役に關しては、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、内部統制委員会、監査報告会に出席するとともに、監査役との情報共有や意見交換を定期的に行うなど連携強化に努め、ガバナンスの強化を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114	114				6
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15				1
社外役員	13	13				3

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職ごとに報酬額を定めた定額報酬部分と業績に応じて一定の基準に基づき算定される業績連動部分から構成されており、業績連動部分の配分にあたっては取締役個人の成果を考慮して決定しております。決定手続については、取締役会で定めた内規に基づき、取締役会において決議を行っております。

監査役の報酬等につきましては、監査役の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	43銘柄
貸借対照表計上額の合計額	5,004百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
中山福株式会社	970,225	810	取引関係の維持・強化のため
株式会社ヤマダ電機	1,380,000	538	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	620,000	415	金融取引、財務取引の維持・強化のため
ニプロ株式会社	418,000	411	取引関係の維持・強化のため
イオン株式会社	139,266	165	取引関係の維持・強化のため
株式会社電響社	258,187	153	取引関係の維持・強化のため
株式会社イズミ	41,024	152	取引関係の維持・強化のため
ダイダン株式会社	204,000	137	地元企業との関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	30,000	134	金融取引、財務取引の維持・強化のため
株式会社ケー・エフ・シー	46,000	118	地元企業との関係維持のため
株式会社ケースホールディングス	37,364	108	取引関係の維持・強化のため
森下仁丹株式会社	136,000	85	地元企業との関係維持のため
上村工業株式会社	13,800	74	地元企業との関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	315,000	64	金融取引、財務取引の維持・強化のため
モリ工業株式会社	149,000	60	取引関係の維持・強化のため
株式会社フジ	27,967	59	取引関係の維持・強化のため
上新電機株式会社	60,000	58	取引関係の維持・強化のため
株式会社池田泉州ホールディングス	70,000	41	金融取引、財務取引の維持・強化のため
浅香工業株式会社	200,000	31	地元企業との関係維持のため
株式会社マキヤ	53,802	25	取引関係の維持・強化のため
株式会社エディオン	32,293	24	取引関係の維持・強化のため
株式会社平和堂	10,480	23	取引関係の維持・強化のため
アークランドサカモト株式会社	4,625	11	取引関係の維持・強化のため
DCMホールディングス株式会社	16,040	11	取引関係の維持・強化のため
ソーダニッカ株式会社	22,000	10	取引関係の維持・強化のため
カメイ株式会社	13,000	10	取引関係の維持・強化のため
株式会社ビックカメラ	10,000	10	取引関係の維持・強化のため
日本BS放送株式会社	8,000	7	取引関係の維持・強化のため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	1,200	5	取引関係の維持・強化のため
株式会社オークワ	5,000	4	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
中山福株式会社	973,179	870	取引関係の維持・強化のため
株式会社ヤマダ電機	1,380,000	797	取引関係の維持・強化のため
ニプロ株式会社	418,000	575	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	620,000	514	金融取引、財務取引の維持・強化のため
イオン株式会社	145,020	279	取引関係の維持・強化のため
株式会社イズミ	41,764	196	取引関係の維持・強化のため
ダイダン株式会社	204,000	189	地元企業との関係維持のため
株式会社ケーズホールディングス	37,364	174	取引関係の維持・強化のため
株式会社電響社	265,205	166	取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	30,000	147	金融取引、財務取引の維持・強化のため
株式会社ケー・エフ・シー	46,000	112	地元企業との関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	315,000	82	金融取引、財務取引の維持・強化のため
株式会社フジ	28,616	80	取引関係の維持・強化のため
上村工業株式会社	13,800	77	地元企業との関係維持のため
森下仁丹株式会社	136,000	76	地元企業との関係維持のため
上新電機株式会社	60,000	70	取引関係の維持・強化のため
モリ工業株式会社	149,000	57	取引関係の維持・強化のため
浅香工業株式会社	200,000	36	地元企業との関係維持のため
株式会社池田泉州ホールディングス	70,000	35	金融取引、財務取引の維持・強化のため
株式会社マキヤ	57,671	33	取引関係の維持・強化のため
株式会社エディオン	33,773	33	取引関係の維持・強化のため
株式会社平和堂	10,805	31	取引関係の維持・強化のため
カメイ株式会社	13,000	17	取引関係の維持・強化のため
アークランドサカモト株式会社	4,811	13	取引関係の維持・強化のため
DCMホールディングス株式会社	16,040	13	取引関係の維持・強化のため
株式会社ビックカメラ	10,000	11	取引関係の維持・強化のため
ソーダニッカ株式会社	22,000	11	取引関係の維持・強化のため
日本BS放送株式会社	8,000	8	取引関係の維持・強化のため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	1,200	6	取引関係の維持・強化のため
株式会社オークワ	5,000	6	取引関係の維持・強化のため

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年5月20日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会計監査の状況

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。(平成27年11月期においては、川井一男氏、奥田賢氏の2名(継続年数はいずれも7年以内)が業務を執行し、公認会計士6名、その他11名が補助者として会計監査業務を実施しております。)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36		39	
連結子会社				
計	36		39	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION他2社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬として10百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION他3社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬として15百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は規模・特性・監査日数等を総合的に勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年11月21日から平成27年11月20日まで)及び事業年度(平成26年11月21日から平成27年11月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,936	21,648
受取手形及び売掛金	12,804	13,866
電子記録債権	713	1,075
有価証券	600	800
商品及び製品	16,170	18,729
仕掛品	187	229
原材料及び貯蔵品	1,388	1,855
繰延税金資産	1,233	1,585
その他	3,238	3,462
貸倒引当金	31	35
流動資産合計	53,242	63,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,632	14,826
減価償却累計額	12,258	11,743
建物及び構築物（純額）	3,374	3,082
機械装置及び運搬具	3,407	3,488
減価償却累計額	2,975	3,090
機械装置及び運搬具（純額）	431	398
工具、器具及び備品	5,823	5,826
減価償却累計額	4,433	4,224
工具、器具及び備品（純額）	1,389	1,602
土地	7,913	7,407
リース資産	28	1
減価償却累計額	23	0
リース資産（純額）	4	0
建設仮勘定	197	159
有形固定資産合計	13,311	12,650
無形固定資産		
のれん	21	15
ソフトウェア	699	556
その他	908	1,066
無形固定資産合計	1,629	1,638
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,677	1 7,641
繰延税金資産	43	67
退職給付に係る資産	-	576
その他	476	242
貸倒引当金	13	12
投資その他の資産合計	7,184	8,514
固定資産合計	22,124	22,803
資産合計	75,367	86,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,482	10,226
短期借入金	-	263
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
未払費用	5,115	5,585
未払法人税等	1,449	2,205
繰延税金負債	249	-
賞与引当金	1,191	1,272
製品保証引当金	249	272
その他	653	704
流動負債合計	18,891	20,530
固定負債		
長期借入金	1,500	3,000
繰延税金負債	246	1,099
退職給付に係る負債	1,861	2,244
その他	304	331
固定負債合計	3,911	6,675
負債合計	22,803	27,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	41,456	46,824
自己株式	958	971
株主資本合計	48,684	54,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,622	2,323
繰延ヘッジ損益	253	30
退職給付に係る調整累計額	400	301
為替換算調整勘定	871	1,328
その他の包括利益累計額合計	3,148	3,984
少数株主持分	730	790
純資産合計	52,563	58,814
負債純資産合計	75,367	86,019

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
売上高	76,815	89,796
売上原価	1, 2 52,266	1, 2 59,059
売上総利益	24,549	30,737
販売費及び一般管理費	1, 3 18,671	1, 3 20,566
営業利益	5,877	10,171
営業外収益		
受取利息	57	76
受取配当金	97	102
仕入割引	30	37
持分法による投資利益	348	555
受取ロイヤリティー	9	37
受取賃貸料	163	104
為替差益	697	173
その他	112	218
営業外収益合計	1,518	1,306
営業外費用		
支払利息	57	41
売上割引	404	433
その他	83	86
営業外費用合計	545	561
経常利益	6,850	10,916
特別利益		
固定資産売却益	4 4	4 2
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	6	2
特別損失		
固定資産売却損	-	5 311
固定資産除却損	6 38	6 44
減損損失	7 686	7 178
その他	-	1
特別損失合計	726	535
税金等調整前当期純利益	6,130	10,382
法人税、住民税及び事業税	2,012	3,711
法人税等調整額	178	233
法人税等合計	2,191	3,945
少数株主損益調整前当期純利益	3,939	6,437
少数株主利益	177	123
当期純利益	3,761	6,314

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,939	6,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	701
繰延ヘッジ損益	11	223
為替換算調整勘定	890	640
退職給付に係る調整額	197	99
持分法適用会社に対する持分相当額	100	99
その他の包括利益合計	1,368	1,919
包括利益	5,307	7,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,061	7,149
少数株主に係る包括利益	245	207

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,163	38,700	954	45,932
会計方針の変更による累積的影響額			464		464
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,022	4,163	38,235	954	45,467
当期変動額					
剰余金の配当			540		540
当期純利益			3,761		3,761
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,220	3	3,216
当期末残高	4,022	4,163	41,456	958	48,684

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,430	265	14	51	1,629	485	48,047
会計方針の変更による累積的影響額			218		218		246
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,430	265	203	51	1,848	485	47,801
当期変動額							
剰余金の配当							540
当期純利益							3,761
自己株式の取得							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	11	197	923	1,300	245	1,546
当期変動額合計	191	11	197	923	1,300	245	4,762
当期末残高	1,622	253	400	871	3,148	730	52,563

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,163	41,456	958	48,684
当期変動額					
剰余金の配当			946		946
当期純利益			6,314		6,314
自己株式の取得				13	13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,368	13	5,354
当期末残高	4,022	4,163	46,824	971	54,038

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,622	253	400	871	3,148	730	52,563
当期変動額							
剰余金の配当							946
当期純利益							6,314
自己株式の取得							13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	701	223	99	457	835	59	895
当期変動額合計	701	223	99	457	835	59	6,250
当期末残高	2,323	30	301	1,328	3,984	790	58,814

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,130	10,382
減価償却費	1,371	1,512
減損損失	686	178
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	1
賞与引当金の増減額(は減少)	353	78
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	519
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	596	153
製品保証引当金の増減額(は減少)	12	23
受取利息及び受取配当金	155	179
支払利息	57	41
持分法による投資損益(は益)	348	555
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
固定資産売却損益(は益)	4	309
固定資産除却損	38	44
売上債権の増減額(は増加)	895	1,255
たな卸資産の増減額(は増加)	157	2,686
仕入債務の増減額(は減少)	26	1,506
未払費用の増減額(は減少)	460	364
その他	38	222
小計	7,278	9,177
利息及び配当金の受取額	480	542
利息の支払額	57	42
法人税等の支払額	1,326	2,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,375	6,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	300
定期預金の払戻による収入	27	1,224
有価証券の取得による支出	100	100
有価証券の売却及び償還による収入	400	600
有形固定資産の取得による支出	1,426	1,265
有形固定資産の売却による収入	337	96
無形固定資産の取得による支出	839	296
投資有価証券の取得による支出	324	26
投資有価証券の売却及び償還による収入	36	-
関係会社株式の取得による支出	-	535
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	24	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,964	530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150	285
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	-	1,500
自己株式の取得による支出	3	13
配当金の支払額	540	945
少数株主への配当金の支払額	-	147
その他	26	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	720	824
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	333
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,105	5,681
現金及び現金同等物の期首残高	11,231	15,337
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,337	1 21,018

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名

連結子会社12社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

当社には非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数及びその主要な会社名

持分法適用の関連会社数1社

UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.

(2) 関連会社2社(旭菱倉庫株式会社、N&I ASIA PTE LTD)に対する投資については、当期純損益及び連結利益剰余金(いずれも持分に見合う額)等の面から判断して連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社のUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.の決算日は12月31日であります。

なお、UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.については9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD.、香港象印有限公司及び台象股份有限公司の決算日は9月30日であり、また新象製造廠有限公司の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては当該決算日に基づく財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、上海象印家用电器有限公司及び象印ラコルト株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として
移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の
低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品.....主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づ
く簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっておりま
す。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....2～50年

機械装置及び運搬具.....2～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっ
ております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特
定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

製品保証引当金

製品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づいて今後必要と見込まれる額を計上しておりま
す。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象.....外貨建資産・負債又は実現可能性の高い予定取引(主として、輸出入取引に係る債権・債務)

ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年11月期の期首から適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年11月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
投資有価証券(株式)	1,319百万円	1,927百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
	515百万円	536百万円

- 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
売上原価	1百万円	0百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
運賃	1,787百万円	1,902百万円
広告宣伝費	1,930百万円	2,555百万円
販売促進費	1,417百万円	1,520百万円
倉庫料	900百万円	1,050百万円
給与手当	3,912百万円	4,073百万円
賞与引当金繰入額	691百万円	764百万円
退職給付費用	138百万円	122百万円
減価償却費	488百万円	497百万円
業務委託費	1,869百万円	1,988百万円
製品保証引当金繰入額	12百万円	23百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	百万円	0百万円
土地	3百万円	百万円
計	4百万円	2百万円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
建物及び構築物	百万円	7百万円
工具、器具及び備品	百万円	0百万円
土地	百万円	304百万円
計	百万円	311百万円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
建物及び構築物	28百万円	36百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	3百万円
工具、器具及び備品	2百万円	3百万円
その他	1百万円	百万円
計	38百万円	44百万円

7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

場所	用途	種類	減損損失
愛知県丹羽郡大口町	事業用資産	土地	607百万円
新潟市東区竹尾卸新町	賃貸用資産	土地	78百万円
合計			686百万円

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基礎としてグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額686百万円を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

なお、当該売却は完了しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

場所	用途	種類	減損損失
香川県坂出市	事業用資産	土地	128百万円
香川県坂出市	事業用資産	建物	50百万円
合計			178百万円

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基礎としてグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額178百万円を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

なお、当該売却は完了しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	280百万円	918百万円
組替調整額	2百万円	百万円
税効果調整前	278百万円	918百万円
税効果額	86百万円	217百万円
その他有価証券評価差額金	191百万円	701百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	266百万円	46百万円
組替調整額	300百万円	395百万円
税効果調整前	33百万円	349百万円
税効果額	21百万円	125百万円
繰延ヘッジ損益	11百万円	223百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	890百万円	640百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	890百万円	640百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定損益	890百万円	640百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	280百万円	191百万円
組替調整額	25百万円	15百万円
税効果調整前	306百万円	175百万円
税効果額	109百万円	76百万円
退職給付に係る調整額	197百万円	99百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	100百万円	99百万円
その他の包括利益合計	1,368百万円	919百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,600,000			72,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,013,133	8,234		5,021,367

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月18日 定時株主総会	普通株式	270	4.00	平成25年11月20日	平成26年2月19日
平成26年6月30日 取締役会	普通株式	270	4.00	平成26年5月20日	平成26年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	405	6.00	平成26年11月20日	平成27年2月20日

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,600,000			72,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,021,367	9,470		5,030,837

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月19日 定時株主総会	普通株式	405	6.00	平成26年11月20日	平成27年2月20日
平成27年6月29日 取締役会	普通株式	540	8.00	平成27年5月20日	平成27年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	810	12.00	平成27年11月20日	平成28年2月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
現金及び預金	16,936百万円	21,648百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,599百万円	729百万円
有価証券(FFF等)	-百万円	100百万円
現金及び現金同等物	15,337百万円	21,018百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
1年以内	17	36
1年超	6	252
計	23	288

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余剰資金は安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行いません。資金調達については、長期的な設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブは後述するリスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は債権保全と資金効率の向上を図るべく販売管理規程及び取引先与信管理規程に従い管理し、取引先別に期日管理及び残高管理並びに与信管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握しております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

支払手形及び買掛金、未払費用、未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。また、営業債務である支払手形及び買掛金の一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用し、為替の変動リスクをヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達です。長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達であり、固定金利による契約となっております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成26年11月20日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	16,936	16,936	
(2)受取手形及び売掛金	12,804	12,804	
(3)電子記録債権	713	713	
(4)有価証券及び投資有価証券	5,719	5,723	4
資産計	36,174	36,178	4
(1)支払手形及び買掛金	8,482	8,482	
(2)短期借入金			
(3)未払費用	5,115	5,115	
(4)未払法人税等	1,449	1,449	
(5)長期借入金	3,000	3,031	31
負債計	18,047	18,078	31
デリバティブ取引（ 1 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	263	263	
ヘッジ会計が適用されているもの	394	394	
デリバティブ計	657	657	

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成27年11月20日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	21,648	21,648	
(2)受取手形及び売掛金	13,866	13,866	
(3)電子記録債権	1,075	1,075	
(4)有価証券及び投資有価証券	6,274	6,277	2
資産計	42,864	42,867	2
(1)支払手形及び買掛金	10,226	10,226	
(2)短期借入金	263	263	
(3)未払費用	5,585	5,585	
(4)未払法人税等	2,205	2,205	
(5)長期借入金	3,000	3,026	26
負債計	21,281	21,307	26
デリバティブ取引（ 1 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	57	57	
ヘッジ会計が適用されているもの	45	45	
デリバティブ計	102	102	

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公示する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払費用、並びに(4)未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金の金額については、1年内返済予定の金額を含んでおります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年11月20日	平成27年11月20日
非上場株式等	1,558	2,166

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年11月20日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,936			
受取手形及び売掛金	12,804			
電子記録債権	713			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)	600	900		
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	31,054	900		

当連結会計年度(平成27年11月20日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,648			
受取手形及び売掛金	13,866			
電子記録債権	1,075			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)	700	300		
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	37,290	300		

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年11月20日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金						
長期借入金	1,500		1,500			
合計	1,500		1,500			

当連結会計年度(平成27年11月20日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	263					
長期借入金		1,500	1,500			
合計	263	1,500	1,500			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年11月20日)

(単位：百万円)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等 社債 その他	1,100	1,110	10
	小計	1,100	1,110	10
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他	400	393	6
	小計	400	393	6
合計		1,500	1,504	4

当連結会計年度(平成27年11月20日)

(単位：百万円)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等 社債 その他	800	804	4
	小計	800	804	4
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他	200	198	1
	小計	200	198	1
合計		1,000	1,002	2

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年11月20日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他	3,753	1,373	2,379
	その他	292	291	0
小計		4,045	1,664	2,380
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他	173	175	1
	その他			
小計		173	175	1
合計		4,219	1,839	2,379

当連結会計年度(平成27年11月20日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,846	1,534	3,312
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
その他	その他	292	291	0
	小計	5,138	1,826	3,312
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	35	39	4
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
その他	その他	100	100	
	小計	135	139	4
合計		5,274	1,966	3,308

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	36	2	
債券			
その他			
合計	36	2	

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年11月20日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	5,041	2,716	263	263
	合計	5,041	2,716	263	263

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年11月20日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	5,115	2,896	57	57
	合計	5,115	2,896	57	57

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年11月20日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,039	187	394
	合計		1,039	187	394

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年11月20日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	151	-	45
	合計		151	-	45

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度等を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社及び連結子会社	会社設立時等	

確定給付企業年金

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社	平成24年	

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	9,027	百万円
勤務費用	218	"
利息費用	118	"
数理計算上の差異の発生額	38	"
退職給付の支払額	385	"
為替換算による影響額	16	"
退職給付債務の期末残高	9,035	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	6,626	百万円
期待運用収益	164	"
数理計算上の差異の発生額	319	"
事業主からの拠出額	499	"
退職給付の支払額	361	"
為替換算による影響額	12	"
年金資産の期末残高	7,261	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	79	百万円
退職給付費用	38	"
退職給付の支払額	1	"
制度への拠出額	29	"
退職給付に係る負債の期末残高	87	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,519	百万円
年金資産	7,457	"
	61	"
非積立型制度の退職給付債務	1,799	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,861	"
退職給付に係る負債	1,861	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,861	"

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	218	百万円
利息費用	118	"
期待運用収益	164	"
数理計算上の差異の費用処理額	69	"
過去勤務費用の費用処理額	43	"
簡便法で計算した退職給付費用	38	"
確定給付制度に係る退職給付費用	236	"

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	43	百万円
数理計算上の差異	350	"
合計	306	"

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	318	百万円
未認識数理計算上の差異	309	"
合計	627	"

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40.3%
株式	18.9%
保険資産（一般勘定）	15.8%
その他	25.0%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.3%
長期期待運用収益率	主として2.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、19百万円でありました。

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度等を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社及び連結子会社	会社設立時等	

確定給付企業年金

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社	平成24年	

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	9,035	百万円
勤務費用	229	"
利息費用	118	"
数理計算上の差異の発生額	210	"
退職給付の支払額	428	"
為替換算による影響額	1	"
退職給付債務の期末残高	9,167	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,261	百万円
期待運用収益	180	"
数理計算上の差異の発生額	19	"
事業主からの拠出額	521	"
退職給付の支払額	393	"
為替換算による影響額	0	"
年金資産の期末残高	7,590	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	87	百万円
退職給付費用	43	"
退職給付の支払額	5	"
制度への拠出額	34	"
退職給付に係る負債の期末残高	91	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,312	百万円
年金資産	7,819	"
	506	"
非積立型制度の退職給付債務	2,175	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,668	"
退職給付に係る負債	2,244	百万円
退職給付に係る資産	576	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,668	"

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	229	百万円
利息費用	118	"
期待運用収益	180	"
数理計算上の差異の費用処理額	59	"
過去勤務費用の費用処理額	43	"
簡便法で計算した退職給付費用	43	"
確定給付制度に係る退職給付費用	227	"

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	43	百万円
数理計算上の差異	131	"
合計	175	"

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	275	百万円
未認識数理計算上の差異	177	"
合計	452	"

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40.4%
株式	20.5%
保険資産（一般勘定）	15.7%
その他	23.4%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.3%
長期期待運用収益率	主として2.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、28百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	24百万円	27百万円
賞与引当金	396百万円	392百万円
製品保証引当金	88百万円	90百万円
退職給付に係る負債	645百万円	709百万円
未払事業税及び未払地方法人特別税	83百万円	139百万円
有価証券評価損	99百万円	89百万円
棚卸資産未実現損益	575百万円	716百万円
その他	466百万円	471百万円
繰延税金資産小計	2,382百万円	2,637百万円
評価性引当額	167百万円	143百万円
繰延税金資産合計	2,214百万円	2,493百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	百万円	185百万円
固定資産圧縮積立金	268百万円	227百万円
その他有価証券評価差額金	757百万円	984百万円
子会社等の留保利益	252百万円	522百万円
その他	155百万円	19百万円
繰延税金負債合計	1,433百万円	1,940百万円
繰延税金資産(負債)の純額	781百万円	553百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,233百万円	1,585百万円
固定資産 - 繰延税金資産	43百万円	67百万円
流動負債 - 繰延税金負債	249百万円	百万円
固定負債 - 繰延税金負債	246百万円	1,099百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34%	0.19%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.33%	6.82%
住民税均等割等	0.52%	0.31%
税額控除	0.06%	0.80%
外国子会社からの配当に係る源泉税	0.84%	1.91%
一時差異の解消年度との税率差異	0.77%	1.00%
連結子会社との税率差異	5.82%	3.64%
受取配当金の連結消去	4.29%	7.40%
有価証券売却損益の連結消去	%	3.01%
持分法投資損益	2.24%	1.91%
子会社等の留保利益	4.11%	2.60%
その他	0.69%	0.88%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.75%	38.00%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年11月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%となり、平成28年11月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15百万円、法人税等調整額が103百万円、その他有価証券評価差額金が101百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、退職給付に係る調整累計額が16百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	調理家電	リビング	生活家電	その他	合計
外部顧客への売上高	53,434	18,471	3,546	1,363	76,815

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	中近東	その他	合計
56,713	14,203	5,111	116	546	124	76,815

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	調理家電	リビング	生活家電	その他	合計
外部顧客への売上高	61,240	23,198	3,744	1,612	89,796

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	中近東	その他	合計
62,419	20,179	6,506	115	473	102	89,796

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日）

1 関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	UNION ZOJIRUSHI CO.,LTD.	タイ国 バンコク都	300,000 千BHT	製造業	直接所有 49%	2名	当社製品の製造	製品の製造委託 (注)	8,248	買掛金	704

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 製品の製造委託については、市場価格及び同社の原価等を勘案し、取引価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	3,131
固定資産合計	3,119
流動負債合計	3,102
固定負債合計	560
純資産合計	2,586
売上高	8,984
税引前当期純利益	793
当期純利益	736

当連結会計年度（自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日）

1 関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	UNION ZOJIRUSHI CO.,LTD.	タイ国 バンコク都	600,000 千BHT	製造業	直接所有 49%	2名	当社製品の製造	製品の製造委託 (注)	11,925	買掛金	961

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 製品の製造委託については、市場価格及び同社の原価等を勘案し、取引価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	3,299
固定資産合計	3,992
流動負債合計	3,162
固定負債合計	295
純資産合計	3,834
売上高	12,840
税引前当期純利益	1,280
当期純利益	1,107

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
1株当たり純資産額	767円01銭	858円73銭
1株当たり当期純利益金額	55円65銭	93円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	52,563	58,814
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	730	790
(うち少数株主持分(百万円))	(730)	(790)
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,833	58,023
普通株式の発行済株式数(千株)	72,600	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	5,021	5,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,578	67,569

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
当期純利益(百万円)	3,761	6,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,761	6,314
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,582	67,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金		263	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,500			
1年以内に返済予定のリース債務	3	0	1.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,500	3,000	1.1	平成28年11月21日 ～平成30年3月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1	0	1.5	平成27年11月21日 ～平成30年9月9日
営業保証金	133	143	1.1	
合計	3,138	3,407		

- (注) 1 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,500	1,500		
リース債務	0	0		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	27,210	49,117	67,665	89,796
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,107	7,089	8,096	10,382
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,711	4,557	5,191	6,314
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	40.13	67.44	76.83	93.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	40.13	27.31	9.39	16.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月20日)	当事業年度 (平成27年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,895	10,497
受取手形	860	928
売掛金	² 14,948	² 15,975
電子記録債権	676	1,015
有価証券	600	800
商品及び製品	9,343	10,893
原材料及び貯蔵品	397	743
前渡金	10	5
前払費用	37	50
繰延税金資産	424	572
未収入金	² 2,046	² 2,370
その他	526	123
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	37,767	43,976
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,955	2,624
構築物	107	104
機械及び装置	44	30
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,294	1,466
土地	7,636	7,130
リース資産	3	-
建設仮勘定	155	141
有形固定資産合計	12,197	11,499

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月20日)	当事業年度 (平成27年11月20日)
無形固定資産		
借地権	4	4
商標権	1	1
意匠権	90	97
ソフトウェア	659	508
ソフトウェア仮勘定	766	890
施設利用権	5	2
電話加入権	37	37
無形固定資産合計	1,563	1,542
投資その他の資産		
投資有価証券	5,227	5,596
関係会社株式	3,308	4,701
出資金	0	0
破産更生債権等	12	10
長期前払費用	24	36
敷金	167	79
その他	184	30
貸倒引当金	13	11
投資その他の資産合計	8,911	10,444
固定資産合計	22,673	23,486
資産合計	60,440	67,462
負債の部		
流動負債		
支払手形	258	272
買掛金	2 6,281	2 7,351
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
リース債務	3	-
未払金	187	94
未払費用	3,670	3,972
未払法人税等	1,021	1,637
未払消費税等	85	7
預り金	3	5
賞与引当金	750	786
製品保証引当金	249	272
その他	38	40
流動負債合計	14,051	14,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月20日)	当事業年度 (平成27年11月20日)
固定負債		
長期借入金	1,500	3,000
繰延税金負債	82	472
退職給付引当金	2,367	1,996
長期預り保証金	171	181
その他	100	101
固定負債合計	4,222	5,752
負債合計	18,274	20,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金		
資本準備金	4,069	4,069
その他資本剰余金	141	141
資本剰余金合計	4,211	4,211
利益剰余金		
利益準備金	544	544
その他利益剰余金		
配当準備積立金	220	220
固定資産圧縮積立金	484	477
別途積立金	22,500	22,500
繰越利益剰余金	9,313	13,951
利益剰余金合計	33,062	37,693
自己株式	958	971
株主資本合計	40,338	44,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,573	2,282
繰延ヘッジ損益	253	30
評価・換算差額等合計	1,827	2,312
純資産合計	42,166	47,269
負債純資産合計	60,440	67,462

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当事業年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
売上高	1 68,367	1 77,668
売上原価	51,888	57,531
売上総利益	16,478	20,136
販売費及び一般管理費合計	2 13,287	2 13,857
営業利益	3,191	6,279
営業外収益		
受取利息	4	1
有価証券利息	19	14
受取配当金	1 773	1 2,123
仕入割引	1 33	1 37
受取賃貸料	1 304	1 237
受取ロイヤリティー	1 115	1 232
為替差益	733	268
雑収入	1 80	1 102
営業外収益合計	2,064	3,018
営業外費用		
支払利息	48	39
売上割引	403	432
固定資産賃貸費用	181	159
雑損失	1 41	1 45
営業外費用合計	674	676
経常利益	4,581	8,621
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産売却損	-	311
固定資産除却損	31	39
減損損失	686	178
その他	-	1
特別損失合計	718	531
税引前当期純利益	3,868	8,091
法人税、住民税及び事業税	1,291	2,379
法人税等調整額	16	133
法人税等合計	1,308	2,513
当期純利益	2,560	5,577

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)		当事業年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	47,245	91.8	55,534	92.6
労務費		1,849	3.6	2,001	3.4
経費		2,358	4.6	2,425	4.0
当期総製造費用		51,453	100.0	59,960	100.0
半製品期首たな卸高		26		32	
合計		51,479		59,993	
他勘定振替高	2	9		160	
半製品期末たな卸高		32		41	
原価差額調整額		21		28	
当期製品製造原価	3	51,415		59,763	

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	575	705
輸入経費	415	484

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
貯蔵品	4	12
販売費及び一般管理費	38	147
その他売上原価	23	
計	9	160

3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
当期製品製造原価	51,415	59,763
期首製品たな卸高	10,008	9,310
合計	61,424	69,074
他勘定振替高	359	434
期末製品たな卸高	9,310	10,852
製品売上原価	51,753	57,788
その他売上原価	134	256
売上原価	51,888	57,531

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算による実際原価計算であり、その計算の一部に予定原価を採用しております。なお、これにより生じる原価差額は期末において調整しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、材料費、労務費及び経費に含めて表示しておりました他勘定振替高及び原価差額調整額は、より明瞭に表示するため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の製造原価明細書の組替を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,022	4,069	141	4,211
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,022	4,069	141	4,211
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	4,022	4,069	141	4,211

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	544	220	525	22,500	7,717	31,506	954	38,786
会計方針の変更による累積的影響額					464	464		464
会計方針の変更を反映した当期首残高	544	220	525	22,500	7,252	31,042	954	38,322
当期変動額								
剰余金の配当					540	540		540
当期純利益					2,560	2,560		2,560
固定資産圧縮積立金の取崩			41		41			
自己株式の取得							3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			41		2,060	2,019	3	2,015
当期末残高	544	220	484	22,500	9,313	33,062	958	40,338

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,348	265	1,614	40,401
会計方針の変更による累積的影響額				464
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,348	265	1,614	39,936
当期変動額				
剰余金の配当				540
当期純利益				2,560
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	11	213	213
当期変動額合計	225	11	213	2,229
当期末残高	1,573	253	1,827	42,166

当事業年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,022	4,069	141	4,211
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,022	4,069	141	4,211

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
配当準備積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	544	220	484	22,500	9,313	33,062	958	40,338	
当期変動額									
剰余金の配当					946	946		946	
当期純利益					5,577	5,577		5,577	
固定資産圧縮積立金の取崩			6		6				
自己株式の取得							13	13	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			6		4,637	4,631	13	4,617	
当期末残高	544	220	477	22,500	13,951	37,693	971	44,956	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,573	253	1,827	42,166
当期変動額				
剰余金の配当				946
当期純利益				5,577
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	708	223	485	485
当期変動額合計	708	223	485	5,102
当期末残高	2,282	30	2,312	47,269

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品・原材料.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)
については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....2～50年

機械及び装置.....3～10年

(2) 無形固定資産.....定額法

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能
期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の
方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用
しております。

(4) 長期前払費用.....定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率
により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性
を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準によって計上して
おります。

(3) 製品保証引当金.....製品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づいて今後必要
と見込まれる額を製品保証引当金として計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び
年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認めら
れる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法.....主に繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引)
 - ・ヘッジ対象.....外貨建資産・負債又は実現可能性の高い予定取引(主として、輸出入取引に係る債権・債務)
- (3) ヘッジ方針.....当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法.....取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。

5. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました売上原価の内訳は、「売上原価」（前事業年度51,888百万円）に集約して表示しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記会社の金融機関からの借入金及び仕入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年11月20日)	当事業年度 (平成27年11月20日)
ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD.	百万円	276百万円
象印ファクトリー・ジャパン(株)	95百万円	100百万円

2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年11月20日)	当事業年度 (平成27年11月20日)
短期金銭債権	5,957百万円	6,317百万円
短期金銭債務	4,138百万円	4,918百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当事業年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
営業取引による取引高		
売上高	12,761百万円	16,774百万円
仕入高	31,736百万円	37,802百万円
その他の営業費用	2,113百万円	2,142百万円
営業取引以外の取引による 取引高	1,012百万円	2,496百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当事業年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
運賃	1,436百万円	1,443百万円
給与手当	2,163百万円	2,157百万円
賞与引当金繰入額	488百万円	485百万円
退職給付費用	100百万円	77百万円
減価償却費	414百万円	397百万円
業務委託費	2,365百万円	2,482百万円
製品保証引当金繰入額	12百万円	23百万円

おおよその割合

販売費	63%	62%
一般管理費	37%	
38%		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年11月20日	平成27年11月20日
子会社株式	2,746	3,604
関連会社株式	561	1,097
計	3,308	4,701

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月20日)	当事業年度 (平成27年11月20日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4百万円	3百万円
賞与引当金	267百万円	259百万円
製品保証引当金	88百万円	90百万円
退職給付引当金	843百万円	648百万円
未払事業税及び未払地方法人特別税	75百万円	121百万円
有価証券評価損	99百万円	89百万円
その他	267百万円	235百万円
繰延税金資産小計	1,646百万円	1,449百万円
評価性引当額	167百万円	143百万円
繰延税金資産合計	1,479百万円	1,305百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	268百万円	227百万円
その他有価証券評価差額金	728百万円	962百万円
その他	140百万円	14百万円
繰延税金負債合計	1,137百万円	1,205百万円
繰延税金資産(負債)の純額	342百万円	100百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月20日)	当事業年度 (平成27年11月20日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%	0.22%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.86%	8.75%
住民税均等割等	0.77%	0.37%
税額控除	0.09%	0.96%
外国子会社からの配当に係る源泉税	1.32%	2.45%
一時差異の解消年度との税率差異	0.94%	1.14%
その他	0.78%	0.95%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.82%	31.07%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年11月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%となり、平成28年11月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9百万円、法人税等調整額が92百万円、その他有価証券評価差額金が100百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,955	79	170 (50)	239	2,624	9,293
	構築物	107	16	1	16	104	737
	機械及び装置	44		0	13	30	924
	車両運搬具	0				0	0
	工具、器具及び備品	1,294	864	2	689	1,466	3,868
	土地	7,636		506 (128)		7,130	
	リース資産	3			3		
	建設仮勘定	155	197	211		141	
	計	12,197	1,158	894 (178)	962	11,499	14,825
無形固定資産	借地権	4				4	
	商標権	1			0	1	
	意匠権	90	29		21	97	
	ソフトウェア	659	66		217	508	
	ソフトウェア仮勘定	766	126	2		890	
	施設利用権	5			2	2	
	電話加入権	37				37	
	計	1,563	222	2	241	1,542	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型 766百万円

2. 建物及び土地の当期減少額の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13	0	1	12
賞与引当金	750	786	750	786
製品保証引当金	249	272	249	272

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月21日から11月20日まで
定時株主総会	2月20日まで
基準日	11月20日
剰余金の配当の基準日	5月20日、11月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.zojirushi.co.jp/corp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	11月20日現在1,000株以上を所有する株主に対し、自社製品の優待価格による販売を実施いたします。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 単元未満株式の買増請求をする権利
- 2 平成27年10月2日開催の取締役会の決議により、平成27年11月24日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第70期) | 自 平成25年11月21日
至 平成26年11月20日 | 平成27年2月20日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第69期) | 自 平成24年11月21日
至 平成25年11月20日 | 平成27年1月21日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成27年2月20日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 事業年度
(第71期
第1四半期) | 自 平成26年11月21日
至 平成27年2月20日 | 平成27年4月6日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第71期
第2四半期) | 自 平成27年2月21日
至 平成27年5月20日 | 平成27年7月3日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第71期
第3四半期) | 自 平成27年5月21日
至 平成27年8月20日 | 平成27年10月2日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2(株主総会における議決
権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | 平成27年2月23日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 2月19日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成26年11月21日から平成27年11月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成27年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、象印マホービン株式会社の平成27年11月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、象印マホービン株式会社が平成27年11月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年2月19日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成26年11月21日から平成27年11月20日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社の平成27年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。